

特別企画:東北 6 県「休廃業・解散」動向調査 (2020 年)

東北 6 県企業の休廃業・解散、3 6 7 1 件 3 年ぶり減少、抑制傾向で推移

～ 業種別では建設関連企業の休廃業・解散目立つ

2021 年はコロナ禍で先行き不透明感強まり急増も懸念 ～

はじめに

2020 年の日本経済は、新型コロナウイルス感染拡大により、幅広い業界・企業がかつてない打撃を受けた。帝国データバンク仙台支店の調査では、景気が悪化したと捉えた東北 6 県企業の割合が、リーマン・ショック後の 2009 年以来 11 年ぶりに 5 割超の水準に達するなど、多くの企業にとって厳しい 1 年だったと言える。

他方で、日本経済が急激に収縮するなかでも、2020 年の東北 6 県の企業倒産はコロナ禍以前を大きく下回る 361 件となり、年後半は特に低水準で推移した。これまで景況感に概ね連動してきた企業の休廃業・解散件数も、当初は急激な景気悪化に耐え切れず市場退出を強いられる企業が急増するとみられたものの、官民一体の手厚い経済支援が奏功してその発生が大きく抑制されたとみられる。

- 帝国データバンクが調査・保有する企業データベースのほか、各種法人データベースを基に集計
- 「休廃業・解散企業」とは、倒産（法的整理）によるものを除き、特段の手続きを取らずに企業活動が停止した状態の確認（休廃業）、もしくは商業登記等で解散（但し「みなし解散」を除く）を確認した企業の総称
- 調査時点での休廃業・解散状態を確認したもので、将来的な企業活動の再開を否定するものではない。また、休廃業・解散後に法的整理へ移行した場合は、倒産件数として再集計する事もある
- 2020 年より一部集計対象・基準を変更し、2016 年までの推移について遡り集計した

調査結果（要旨）

1. 2020 年に東北 6 県で休業や廃業、解散を行った企業（個人事業主を含む）は 3671 件（前年比 5.8%減）を数えた。2016 年以降、休廃業・解散件数は倒産件数（法的整理）の約 10 倍の水準で推移し、2018 年以降 2 年連続で増加していたものの、2020 年は一転して 3 年ぶりの減少となった
2. 代表者年齢別では、「70 代」の休廃業・解散が最も多く、全体の 41.5%を占めた。業歴別では、最も割合が高いのは「21～30 年」の 19.6%となった
3. 業種別では、「建設業」（682 件）が最も多く、「サービス業」（537 件）、「小売業」（423 件）が続いた。「建設業」と「運輸・通信業」が前年を上回った
4. 県別では、「岩手県」のみが前年を上回った。最も多いのは「宮城県」の 912 件で、休廃業・解散率は 6 県ともに同水準（約 3%）で推移した

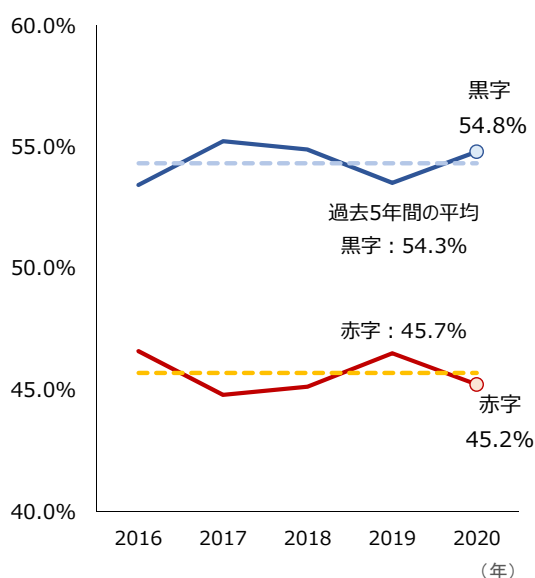
1. 2020年の動向 ～ 休廃業・解散は東北6県で3671件、3年ぶりに減少 ～

2020年に東北6県で休業や廃業、解散を行った企業(個人事業主を含む)は3671件(前年比5.8%減)を数えた。2016年以降、休廃業・解散件数は倒産件数(法的整理)の約10倍の水準で推移し、2019年は4000件に迫ったものの、2020年は一転して3年ぶりの減少となった。倒産件数比では10.2倍となり、前年から拡大した。

休廃業・解散率では2020年は3.42%にとどまり、前年比は0.18ポイント低下した。休廃業・解散により消失した雇用は延べ6903人(正規雇用)、売上高は1503億円に達した。ともに前年から減少となったものの、5年間では前年に次ぐ水準だった。

2020年は新型コロナウイルスの感染拡大、緊急事態宣言の発出などで国内外の経済活動が急激に縮小した。特に飲食店や宿泊業などのサービス業では経営環境が極度に悪化したため、当初はこうした事業者を中心に倒産・廃業などの淘汰が加速的に進むと考えられていた。しかし、持続化給付金事業やGo To事業といった政府による経済対策、特例融資や弁済リスクスケジュールの柔軟な運用など金融機関による手厚い支援が中小企業の経営を強力に下支えした。そのため、企業の景況感がリーマン・ショック時(2008-2009年)並みの記録的な低水準にまで急落するなど、

直近期決算における利益(当期純利益)割合推移



休廃業・解散件数 推移

年間 (件)	前年比	休廃業・解散 概要		休廃業・解散による影響	
		休廃業・解散率	対「倒産」倍率	従業員数合計 (人)	売上高合計 (億円)
2016	-	3.33%	10.9	5,606	1,157
2017	▲4.7%	3.17%	10.3	6,079	1,171
2018	+7.4%	3.40%	10.5	6,575	1,412
2019	+5.9%	3.60%	9.7	7,821	1,835
2020年	▲5.8%	3.42%	10.2	6,903	1,503

[注1] 休廃業・解散率は、当該年の休廃業・解散件数を前年末時点の企業総数で除して算出している
[注2] 従業員数・売上高合計は、判明したもののうち最も新しい数値を基準としている

経営環境が大幅に悪化していたにも関わらず、事業を自主的に畳む企業の休廃業・解散については倒産と同様、例年に比べてその発生が大きく抑制された。

休廃業・解散した企業の業績をみると、2020年は全体の54.8%で当期純損益が黒字だった。前年を1.3ポイント上回ったものの、過去5年間の平均54.3%と同水準であった。新型コロナにより先行きが見えないなか、今後は赤字などで経営体力に乏しい企業ではなく、財務内容やキャッシュに余裕のある企業から自主的な廃業や解散を選択するケースが増えることが予想される。

2. 代表者年齢別 ～ 70代が4割 休廃業・解散企業の「代表者高齢化」進む ～

代表者年齢別では、「70代」での休廃業・解散が最も多く、前年比4.8ポイント増の41.5%を占めた。平均年齢は70.1歳となり同1.2歳上昇し、集計開始以降で初めて70歳を超えた。「70代」「80歳以上」は2016年以降一貫して割合が高まるなど、休廃業・解散企業における経営者の高齢化が進んでいる。

年代別 割合推移

集計年	年代別							平均年齢 (歳)
	30歳未満	30代	40代	50代	60代	70代	80歳以上	
2016	0.1%	1.4%	5.3%	10.6%	36.7%	31.0%	15.0%	68.2
2017	0.1%	1.2%	4.8%	9.6%	34.5%	34.4%	15.5%	68.8
2018	0.2%	1.5%	5.7%	8.6%	33.0%	35.5%	15.6%	68.7
2019	0.1%	0.9%	5.7%	9.7%	30.7%	36.7%	16.2%	68.9
2020	0.0%	0.8%	4.4%	9.0%	27.1%	41.5%	17.1%	70.1
前年比	▲0.1pt	▲0.1pt	▲1.3pt	▲0.7pt	▲3.6pt	+4.8pt	+0.9pt	+1.2

3. 業歴別 ～ 創業「20～30年」が19.6%で最多 ～

業歴別では、最も割合が高いのは「20～30年」の19.6%となった。次に創業から間がなく経営が不安定になりやすい「10年以下」18.4%となり、「11～20年」が17.3%と続いている。

業歴別 割合推移

集計年	業歴別										
	10年以下	～20年	～30年	～40年	～50年	～60年	～70年	～80年	～90年	～100年	101年超
2016	20.7%	18.4%	22.3%	15.5%	12.7%	5.1%	3.6%	0.7%	0.5%	0.4%	0.3%
2017	20.8%	17.1%	21.6%	14.1%	14.0%	5.9%	4.2%	0.7%	0.4%	0.3%	0.7%
2018	20.7%	16.5%	22.5%	15.3%	12.6%	6.5%	3.8%	0.9%	0.4%	0.3%	0.6%
2019	18.8%	17.7%	21.2%	16.0%	13.4%	6.7%	4.2%	0.8%	0.4%	0.4%	0.5%
2020	18.4%	17.3%	19.6%	16.7%	14.0%	6.5%	4.4%	1.8%	0.4%	0.4%	0.5%
前年比	▲0.4pt	▲0.4pt	▲1.6pt	+0.7pt	+0.6pt	▲0.2pt	+0.2pt	+1.0pt	±0.0pt	±0.0pt	±0.0pt

4. 業種別 ～「建設業」・「運輸・通信業」が増加、B to C 業種は休廃業・解散率で上位～

業種別(「その他」除く)では「建設業」(682件)が最も多く、「サービス業」(537件)、「小売業」(423件)が続いた。前年比では「建設業」と「運輸・通信業」が僅かであるが増加した。

発生率を表す休廃業・解散率では、最も高いのは「小売業」で2.61%となり、次に高い「不動産業」(2.18%)を0.43ポイント上回った。

集計年	業種別 件数推移							
	建設業	製造業	卸売業	小売業	運輸・通信業	サービス業	不動産業	その他
2016	686	175	214	383	42	453	111	1,527
2017	672	188	188	383	53	453	103	1,384
2018	649	191	235	379	40	527	109	1,548
2019	673	222	236	453	39	558	121	1,594
2020	682	204	192	423	40	537	114	1,479
前年比	+1.3%	▲8.1%	▲18.6%	▲6.6%	+2.6%	▲3.8%	▲5.8%	▲7.2%
休廃業・解散率	2.09%	2.02%	1.99%	2.61%	1.15%	2.06%	2.18%	-

[注]「その他」は、集計年時点で業種が判然としない企業を含む

業種を詳細(業種細分類)にみると、件数で最も多いのは「木造建築工事」の160件だった。以下、NPOなど「非営利団体」(83件)、「土木工事(造園工事業除く)」(73件)、「土木建築サービス業」(45件)、「電気配線工事」(43件)となり、上位は総じて建設関連の業種が多くを占めた。

業種細分類 件数上位				休廃業・解散率上位							
業種細分類	2020年		2019年		業種細分類	2020年		2019年		件数	
	件数	前年比	件数	前年比		休廃業・解散率	前年比	件数	休廃業・解散率		前年比
1 木造建築工事業	160	+1.3%	158	▲0.6%	1 新聞小売業	6.97%	+1.84	14	5.13%	+1.89	10
2 非営利団体	83	+1.2%	82	▲2.4%	2 経営コンサルタント業	4.82%	+0.85	15	3.97%	+0.53	12
3 土木工事業(造園工事業を除く)	73	▲5.2%	77	+35.1%	3 コンビニエンスストア	4.76%	+0.38	14	4.38%	▲0.10	13
4 土木建築サービス業	45	▲4.3%	47	+23.7%	4 非営利団体	3.80%	+0.18	83	3.62%	+0.09	82
5 電気配線工事業	43	+19.4%	36	+5.9%	5 料理品小売業	3.73%	+0.82	10	2.91%	+1.84	8
6 大工工事業(型枠大工工事業を除く)	40	▲2.4%	41	+5.1%	6 大工工事業(型枠大工工事業を除く)	3.64%	▲0.13	40	3.77%	+0.10	41
7 不動産代理業・仲介業	39	+0.0%	39	▲9.3%	7 菓子小売業(製造小売)	3.61%	+1.83	12	1.78%	+0.30	6
8 土工・コンクリート工事業	38	+5.6%	36	▲18.2%	8 土地賃貸業	3.59%	+1.29	8	2.30%	+0.85	5
9 無床診療所	34	▲10.5%	38	+22.6%	9 金属製建具工事業	3.57%	+2.36	15	1.21%	▲0.47	5
10 一般管工事業	32	+0.0%	32	+3.2%	10 一般食堂	3.56%	+0.09	9	3.47%	▲0.71	9
11 老人福祉事業	30	+36.4%	22	+0.0%	11 損害保険代理業	3.54%	+0.21	19	3.33%	+1.08	18
12 給排水・衛生設備工事業	29	+3.6%	28	+7.7%	12 各種食料品小売業	3.47%	▲1.10	13	4.57%	+1.88	18
13 自動車一般整備業	27	▲3.6%	28	▲6.7%	13 木材・竹材卸売業	3.47%	+0.18	14	3.29%	▲0.19	14
13 貸事務所業	27	▲28.9%	38	+2.7%	14 酒小売業	3.30%	▲0.10	15	3.40%	▲0.31	16
15 家庭用電気機械器具小売業	25	▲21.9%	32	+0.0%	15 電気機械器具卸売業(家庭用を除く)	3.23%	+2.35	11	0.88%	+0.00	3

[注] 母数となる取録企業数が200社以上の業種を対象として「休廃業・解散率」を算出

休廃業・解散率では、最も高いのが新聞配達などを手がける「新聞小売業」で6.97%だった。前年から1.84ポイント増加し、上位15業種のなかでは唯一6%を超えた。以下、「経営コンサルタント」(4.82%)、「コンビニエンスストア」(4.76%)などが上位となった。総じてB to C業種となる小売業やサービス業で、休廃業・解散率が高い傾向となった。

5. 県別 ～ 休廃業・解散率、6県ともに約3%で推移 ～

県別にみると、件数トップは「宮城県」の912件(構成比24.8%)、次いで「福島県」858件(同23.4%)、「青森県」584件(同15.9%)と続き、500件以上は3県となった。以下、「山形県」483件(同13.2%)、「岩手県」456件(同12.4%)、「秋田県」378件(同10.3%)。

前年比では、「岩手県」のみが4.8%増加し、他は減少となった。「青森県」(11.9%減)、「山形県」(11.5%減)の2県が減少率10%以上となり、以下「宮城県」(5.2%減)、「福島県」(4.5%減)、「秋田県」(3.6%減)となった。

休廃業・解散率では、「宮城県」(3.74%)が最も高く、「福島県」(3.73%)、「青森県」(3.31%)、「岩手県」(3.26%)と続いている。6県ともに約3%となり、ほぼ同水準であった。

県別件数

集計年	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県
2016	637	427	888	381	525	733
2017	519	397	886	322	511	789
2018	545	489	911	381	497	855
2019	663	435	962	392	546	898
2020	584	456	912	378	483	858
構成比	15.9%	12.4%	24.8%	10.3%	13.2%	23.4%
前年比	▲ 11.9%	+4.8%	▲ 5.2%	▲ 3.6%	▲ 11.5%	▲ 4.5%

県別休廃業・解散率

集計年	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県
2016	3.56%	3.06%	3.61%	3.11%	3.27%	3.20%
2017	2.89%	2.82%	3.62%	2.62%	3.14%	3.43%
2018	3.06%	3.45%	3.69%	3.10%	3.06%	3.73%
2019	3.74%	3.09%	3.91%	3.21%	3.31%	3.90%
2020	3.31%	3.26%	3.74%	3.15%	2.92%	3.73%

※ 休廃業・解散率は、当該年の休廃業・解散件数を前年末時点の企業総数で除して算出している

6. 今後の見通し ～感染拡大が「最後の一押し」となる休廃業・解散件数の急増懸念～

2020年の東北における休廃業・解散件数は、3年ぶりの減少となる3671件となった。企業の

休廃業・解散動向はもともと、経営者の高齢化や後継者問題、消費低迷などによる経営環境の厳しきにより、2018年には前年から一転して増加に転じるなど潮目の変化もみられていた。2020年はコロナ禍により、特に小売・サービス業を中心に企業経営に大打撃があった一方で、緊急の資金繰り支援策として交付型の補助金や助成金の支給がされたことで、店舗閉鎖や人員削減、売り上げ減少を余儀なくされるなかでも事業の延命が図れた企業が多かった。また、昨年5月に緊急事態宣言が解除されて以降は景況感の回復に明るい材料が出てきたこともあって、事業の継続・再開に前向きになれる環境が一時的でも整ったことが要因として大きい。

ただ、政府は持続化給付金や家賃支援給付金など、新型コロナにより打撃を受けた中小企業への交付型支援について2月まで申請期限を延長するものの、今後の支援の多くは主に金融機関等による無利子・無担保融資や返済リスケジュールなどに順次委ねられることとなる。一方で、2020年内にも交付型支援による効果が薄まる企業も出始めているなか、今年1月には首都圏(1都3県)や大阪府や愛知県など大都市圏で再度の緊急事態宣言の発出をはじめ、新型コロナの感染再拡大などで厳しい経営環境に終わりの見えない状態が続いている。こうしたなか、今後は、財務内容が比較的健全で機動的に決断可能な企業から、事業整理や市場退出を選択する動きも強まってくると思われる。

帝国データバンク仙台支店の調査「新型コロナウイルス感染症に対する東北6県企業の意識調査」(2020年12月)では、新型コロナにより既に77.6%の企業で業績に悪影響が及んでいるほか、新型コロナの影響による経営破綻も全国で判明分だけで1000件に迫っている。こうしたなか、これ以上の経営改善が見込めないと、新型コロナの感染再拡大、緊急事態宣言の再発出などが「最後の押し」となって事業継続を断念するケースが、今年以降相次ぎ発生する可能性が高まっている。コロナ禍による経済への影響が長期化することが見込まれるなか、2021年は業績改善の見通しが立たない企業を中心に休廃業・解散を選択せざるを得ないケースが増加するとみられる。

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 仙台支店 情報部 紺野

TEL 022-224-1451 FAX 022-265-5060

e-mail keiji.konno@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。